

22年度 くらまぐろ養殖の推進状況について

～ 6県で34億円の新規契約の見込み！ ～

昨年10月の制度改正により、養殖共済では対象魚種や新てん補方式が追加されました。この制度改正後の実質的な初年度となる今年度は、新しく対象魚種となったくらまぐろ養殖において5月末時点、共済金額ベース(以下同じ)で、約10億円の契約が成立しました。また、現在推進中のものも合わせますと、三重県、和歌山県、愛媛県、高知県、長崎県、鹿児島県の6県で69件、約34億円の契約となる見通しです。

このほかにも今回の制度改正を活かした推進によって、6月までの累計で、くらまぐろ以外の新規対象魚種(まはた、すぎ、まさば、めばる、かわはぎ)の約2.4億円も含め、養殖共済全体で約914億円の契約が見込まれています。

養殖水産動物の死亡・逃亡等への備えである養殖共済は、これからの季節に頻発することが心配される台風や、昨年九州地方での被害が記憶に新しい大規模な赤潮のほか、地球の裏側からも押し寄せる津波などといった自然災害への有効な対策として、重要性がより一層高まっています。

また、国の調査によって標準出荷価格が設定されている地域におきましては、養殖共済にプラスする形で、「積立ぶらす」を利用することもできます。養殖中の生物の損害には養殖共済、出荷価格の落ち込みには積立ぶらすと、2つの制度を車の両輪として有効活用することによって、更なる漁業経営の安定に役立てていただければ幸いです。

上半期における養殖共済の推進は、いよいよ大詰めを迎えております。魚価安や餌料・資材価格の高騰などにより養殖尾数や経営体数の減少が相次ぐなど、漁業経営を取り巻く環境が厳しい時だからこそ、「ぎょさい」が1人でも多くの方のお役にたてるよう、加入率の向上・契約割合の引上げを目指し、より一層の普及推進に努めてまいりますので、引き続き関係各位のご支援・ご協力のほどよろしくお願いたします。

くらまぐろの契約内訳(22年6月契約見込含む)

養殖種類	件数	共済金額(円)	県名
2年魚くらまぐろ	30	1,502,897,800	三重県、和歌山県、愛媛県、高知県、長崎県、鹿児島県
3年魚くらまぐろ	31	1,562,529,100	三重県、和歌山県、愛媛県、長崎県、鹿児島県
4年魚くらまぐろ	8	358,035,800	三重県、和歌山県、愛媛県、長崎県
合計	69	3,423,462,700	